

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,279,152	3,489,366	4,203,528
経常利益 (千円)	843,912	698,338	1,241,972
四半期(当期)純利益 (千円)	504,444	515,319	799,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,399	631,204	838,883
純資産額 (千円)	7,402,380	8,920,902	8,551,845
総資産額 (千円)	8,555,401	11,405,305	11,412,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.13	134.24	204.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	68.6	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863,780	288,233	1,112,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,259	39,445	1,228,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,433	366,842	250,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,013,256	6,285,480	6,401,851

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.13	41.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社8社により構成されており、ほかに関連会社が1社あります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、消費税増税や異常気象による天候不順の悪影響、実質賃金の伸び悩み等から個人消費が弱含み、景気拡大に向けての動きが力強さを欠く展開となりました。

また、海外経済では、中国経済が底打ちの兆しを見せ、米国経済が安定的な成長を続ける一方、欧州経済は足踏みを続け、新興国では景気減速が目立つなど、成長への不透明感が現れ始めました。

このような状況下にもかかわらず、わが国産業界の投資マインドは改善が続いており、IT投資も堅調な動きとなりました。

しかしながら、近時、お客様のIT投資は、売上増加への貢献やビジネス機会の開拓といった事業拡大に直結するものに重点が置かれる傾向もあり、景況感の上向きや企業収益の増加という好要因はあるものの、ソフトウェアプロダクトの販売は伸び悩みました。

こうした中、当社グループでは、今期を本年1月に子会社化した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）との組織融合を進め事業シナジー基盤を作り上げる重要な年度と位置づけ、下記の年度経営方針に基づき、当第2四半期においても各経営施策を実施してきました。

<平成26年度経営方針>

（1）経営資源の早期融合による事業基盤の強化（先行投資）

（2）収益力強化のための製品・サービスの統廃合

（3）グループ・シナジーの基盤作り（両社協働）

まず第1の「経営資源の早期融合による事業基盤の強化」においては、クラウド事業を再編・強化するため、両社の組織を統合し、Be.Cloudサービスの新製品を開発し、投入しました。また、ビッグデータ市場、BPM（ビジネスプロセスマネジメント）市場への対応を強化するため人員を増強するとともに、販売提携したソフトウェアAG社のデータ活用領域製品の日本企業に対するマーケティング調査を実施しました。また、既存事業の付加価値を向上させるため、システム運用を迅速かつ確実に自動化する仕組みとしてRBA（ランブックオートメーション）技術調査のための人員増強や、当社の主力製品である「A-AUTO（エーオート）」のユーザの裾野拡大を目指した無償版の開発等、積極的な投資を行いました。

第2の「収益力強化のための製品・サービスの統廃合」においては、ビーコンITが取り扱う他社製品の一部を市場性と収益性の観点から改廃するとともに、案件ごとのプロセスマネジメントの精度を強化しました。

第3の「グループ・シナジーの基盤作り」においては、お客様のニーズ掘り起こしのためのクロスセールの展開やオフィスの統合等を行い人心の融合を図りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期における売上高は34億89百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は6億11百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は6億98百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益は5億15百万円（前年同期比2.2%増）、1株当たり四半期純利益は134円24銭（前年同期は129円13銭）となりました。

売上高の前年同期比では、システム運用事業やメインフレーム事業での製品販売は減少したものの、システム運用事業の技術支援の増加、ビーコンITの連結寄与等により増収となりました。

利益面では前年同期比では、新規事業への対応として、戦略的に既存事業から新規事業への技術者再配置を行ったことから、投資が先行する形となりました。また、システム運用事業の中のプロダクト事業における製品販売の低迷ならびにメインフレーム事業の減収もあり減益となりました。

なお、当社グループは、当期よりビーコンITならびにその子会社の連結化に伴い、報告セグメントを、従来の「プロダクト事業」「メインフレーム事業」「ソリューション事業」「運用BPO事業」の4セグメントから、「データ活用事業」「システム運用事業」「メインフレーム事業」「その他事業」に変更いたしました。

当期からの新セグメント別の状況は以下の通りです。

データ活用事業

当第2四半期のデータ活用事業売上は、11億30百万円、営業損失は84百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

製品売上は1億62百万円、技術支援サービス売上は4億26百万円、保守サービス売上は5億41百万円となりました。

お客様の既存システムの更新投資については、Windows Server 2003のサポート終了に関わるバージョンアップサービスは引き続き好調に推移しています。また、企業のITシステム部門の人手不足が継続しており、これを受けて当社の技術支援サービスも堅調に推移しています。また、前述のとおり、最近のお客様の新規のIT投資は、事業に直接貢献するものに焦点が当てられており、中でもビッグデータ活用、クラウドコンピューティング、BCP、セキュリティ等の領域への投資に重点が置かれています。

6月にリリースした、「Waha!Transformer（ワハートランスフォーマー）」の新バージョンは、業務で利用されるさまざまな形式のデータを必要な形式に変換することのできるビッグデータ対応型の超高速データ抽出、変換・加工ツールであることからお客様の共感を得ています。

データ活用支援では、データ活用のサービスメニューを強化するため、文書や音声、画像などの非構造データの分析技術の開発にも着手しました。

システム運用事業

当第2四半期のシステム運用事業売上は、9億17百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は2億96百万円（前年同期は2億31百万円の損失）となりました。

製品売上は1億24百万円（前年同期比54.1%減）、技術支援サービス売上は4億60百万円（同86.9%増）、保守サービス売上は3億31百万円（同2.2%減）となりました。

（プロダクト）

システム刷新、マイグレーションなど新規システムへの投資が増加する中、製品ライセンスの取得も購入型からサービス利用型へと変化し投資額も小型化しています。このような動きを受け、製品販売は低迷しました。一方、技術支援サービスでは、システム移行案件やバージョンアップの積極的な提案活動を通じて、売上は伸長しました。

また、当社では小規模用途向けのジョブ管理自動化ツール「A-AUTO50（エーオートファイティ）」として開発し、9月よりウェブ環境で無償提供を始めました。この取り組みにより、システム運用に携わる方々の「A-AUTO」利用者の裾野拡大を図ってまいります。

（ソリューション）

お客様の課題を把握することによる業務改善やISO取得などのテーマを切り口としたコンサルティングサービスを推進し、組織改革に係わるシステム要員スキルの変革ニーズやIT部門の中期的人材育成ニーズを取り込むことができました。

（運用BP0）

当社のベテラン技術者が持つスキルやノウハウを活かし、システムの設計から構築、運用代行まで含めた総合的な提案に取り組み、大型のシステム基盤構築案件を受注しました。

また、本事業を切り口として、当社のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」を新たに受注するなど、他事業への展開も実績が始めました。

メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業売上は、11億74百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は9億27百万円（同14.2%減）となりました。

製品売上は2億27百万円（前年同期比37.9%減）、技術支援サービス売上は29百万円（同14.3%減）、保守サービス売上は9億16百万円（同10.1%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では減少したものの、金融業界でのサーバ更改案件が増加したことや業務効率向上を目的とした大手地銀数行によるシステム共同利用の大型案件を受注したことから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

その他事業

当第2四半期のその他事業売上は、2億67百万円、営業利益は64百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

人材派遣市場の需要拡大により、人材派遣各社は登録スタッフの募集強化と業務改善に対する投資を増加させる傾向にあります。このマーケットに対して、期初より環境好転を見据えた製品販売の強化を行い、売上は順調に伸長しました。

また、災害対策および事業継続対策のためのシステム二重化ソリューションでは、導入企業の一巡感があるなか、情報漏えい等への関心の高まりを受け、増加傾向にあるセキュリティサービスの取り込みを行いました。

なお、参考として、前年同期のビーコンITの業績を加算した対比表は下記の通りです。

<ご参考：第2四半期業績対比表>

（単位：百万円）

	前年同期参考値	当第2四半期	増減額	増減率（%）
売上高	3,764	3,489	275	7.3
営業利益	741	611	130	17.5
経常利益	826	698	128	15.6
四半期純利益	486	515	+29	+5.9

売上高では、前第2四半期に発生した大型案件等の影響が240百万円、当第2四半期において外部製品取り扱いを改廃した製品の影響が60百万円。これらにより、営業利益では190百万円の影響がありました。

（脚注）

BPM（ビジネスプロセスマネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

RBA（ランブックオートメーション）

従来の様々なIT運用管理ツール/機能との連携機能を組み入れた、IT運用管理自動化の仕組みを実現するテクノロジー。

BCP（ビジネスコンティンジェンシープラン）

事件・事故・災害などの不測の事態が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して7百万円減少し、114億5百万円となりました。これは主に、売掛金が45百万円、投資有価証券が40百万円増加した一方、現金及び預金が1億16百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して3億76百万円減少し、24億84百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億49百万円、役員退職慰労引当金が81百万円、社債が50百万円、長期借入金が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して3億69百万円増加し、89億20百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により5億15百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億11百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は68.6%（前期末は64.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して1億16百万円減少し、62億85百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億88百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億86百万円（同18.6%減）の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額3億68百万円（同96.1%増）の資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比34.8%増）となりました。支出の主な内容は、無形固定資産の取得による支出34百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億66百万円（同179.1%増）となりました。収入の主な内容は、子会社の所有する親会社株式の売却による収入2億12百万円であり、支出の主な内容は、子会社株式の取得による支出2億23百万円、子会社の自己株式の取得による支出1億37百万円および配当金の支払額1億11百万円（同14.3%減）です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、データ活用、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において継続をご承認いただきました。

また、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、導入済のプランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

引続き、当社は買収防衛策に関して検証した結果、導入済のプランが、株主の皆様の適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、導入済プランの内容の重要性に変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

さらに、当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、導入済のプランに所要の変更を加え、平成26年6月18日開催の第32期定時株主総会において、さらに2年間の継続が承認されました。（以下、継続更新後のプランを「本プラン」といいます。）

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,250,000	-	1,330,000	-	1,450,500

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	440,000	10.35
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ピーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	163,950	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	154,400	3.63
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	145,800	3.43
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	137,000	3.22
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
計	-	2,073,550	48.78

(注) 上記のほか、自己株式が429,972株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,818,400	38,184	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,184	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15-1	429,900	-	429,900	10.11
計	-	429,900	-	429,900	10.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,921	5,489,550
売掛金	1,330,401	1,376,130
有価証券	1,499,729	1,499,729
たな卸資産	27,307	210,795
繰延税金資産	252,226	252,264
その他	298,495	447,728
貸倒引当金	22,609	21,824
流動資産合計	8,971,472	9,054,375
固定資産		
有形固定資産	164,217	139,041
無形固定資産		
ソフトウェア	212,171	192,997
その他	7,005	2,843
無形固定資産合計	219,176	195,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,779	1,725,607
その他	373,263	290,440
投資その他の資産合計	2,058,042	2,016,047
固定資産合計	2,441,436	2,350,930
資産合計	11,412,908	11,405,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,663	176,402
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	330,860	254,844
賞与引当金	92,572	105,834
役員賞与引当金	14,221	8,920
保守サービス引当金	103,300	87,100
その他	1,175,559	1,274,659
流動負債合計	2,136,176	2,107,761
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	50,000	-
長期未払金	37,403	34,316
繰延税金負債	216,758	67,145
役員退職慰労引当金	166,980	85,207
退職給付に係る負債	169,844	163,009
その他	33,897	26,961
固定負債合計	724,886	376,641
負債合計	2,861,062	2,484,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,566,014
利益剰余金	5,005,062	5,408,818
自己株式	571,543	588,531
株主資本合計	7,281,177	7,716,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,891	104,558
為替換算調整勘定	2,805	4,657
その他の包括利益累計額合計	80,696	109,215
少数株主持分	1,189,971	1,095,384
純資産合計	8,551,845	8,920,902
負債純資産合計	11,412,908	11,405,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,279,152	3,489,366
売上原価	224,842	834,862
売上総利益	2,054,309	2,654,503
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	397,721	808,193
賞与引当金繰入額	38,038	75,946
役員退職慰労引当金繰入額	-	12,385
役員賞与引当金繰入額	2,567	8,920
退職給付費用	13,139	21,583
保守サービス引当金繰入額	1,000	-
研究開発費	157,035	159,200
その他	632,686	956,444
販売費及び一般管理費合計	1,242,188	2,042,673
営業利益	812,121	611,829
営業外収益		
受取利息	1,980	1,730
受取配当金	26,275	63,862
その他	19,154	28,151
営業外収益合計	47,410	93,744
営業外費用		
支払利息	-	841
社債利息	-	565
投資事業組合運用損	1,967	3,212
コミットメントフィー	500	500
為替差損	1,233	-
持分法による投資損失	11,919	-
その他	-	2,116
営業外費用合計	15,619	7,235
経常利益	843,912	698,338
特別損失		
減損損失	-	4,162
固定資産除却損	-	5,210
関係会社株式売却損	-	2,369
特別損失合計	-	11,741
税金等調整前四半期純利益	843,912	686,597
法人税等	339,467	85,536
少数株主損益調整前四半期純利益	504,444	601,060
少数株主利益	-	85,741
四半期純利益	504,444	515,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,444	601,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,154	28,076
為替換算調整勘定	2,335	2,067
持分法適用会社に対する持分相当額	773	-
その他の包括利益合計	6,045	30,143
四半期包括利益	498,399	631,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,399	543,838
少数株主に係る四半期包括利益	-	87,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843,912	686,597
減価償却費	32,792	58,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	784
賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	13,262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,567	5,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	81,772
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,835
保守サービス引当金の増減額(は減少)	1,000	16,200
受取利息及び受取配当金	28,256	65,593
支払利息及び社債利息	-	1,407
持分法による投資損益(は益)	11,919	-
売上債権の増減額(は増加)	128,593	45,543
その他の資産・負債の増減額	37,096	53,970
小計	1,015,790	591,996
利息及び配当金の受取額	28,256	65,593
利息の支払額	-	1,341
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,400	-
法人税等の支払額	187,665	368,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,780	288,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,800	503,800
定期預金の払戻による収入	203,800	503,800
有形固定資産の取得による支出	16,098	6,863
無形固定資産の取得による支出	596	34,894
無形固定資産の売却による収入	-	8,400
投資その他の資産の増減額(は増加)	12,563	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,259	39,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	50,000
社債の償還による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	906	2,112
子会社株式の取得による支出	-	223,072
子会社の自己株式の取得による支出	-	137,900
自己株式の取得による支出	33	77
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	212,804
配当金の支払額	130,493	111,775
少数株主への配当金の支払額	-	4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,433	366,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	1,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,188	116,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,068	6,401,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013,256	6,285,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。) を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,193千円減少、税金等調整前四半期純利益は53,171千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が50,978千円増加しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローが360,972千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが360,972千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ビーエスピー共済会、ビーコン インフォメーション テクノロジー共済会及び株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
ビーエスピー共済会	23,221 千円	ビーエスピー共済会	22,722 千円
ビーコン インフォメーション テクノロジー共済会 従業員	441,532 853	ビーコン インフォメーション テクノロジー共済会 従業員	326,371 545
計	465,607	計	349,639

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	4,720千円	8,124千円
貯蔵品	2,586	2,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,417,361千円	5,489,550千円
預入期間が3か月を越える定期預金	903,800	703,800
有価証券	1,499,695	1,499,729
現金及び現金同等物	5,013,256	6,285,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	130,475	33.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	118,613	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	118,612	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	133,700	35.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	-	857,681	1,421,315	155	2,279,152	-	2,279,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	-	857,681	1,421,315	155	2,279,152	-	2,279,152
セグメント利益又は 損失()	-	231,931	1,082,031	37,979	812,121	-	812,121

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,130,168	917,344	1,174,297	267,555	3,489,366	-	3,489,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,130,168	917,344	1,174,297	267,555	3,489,366	-	3,489,366
セグメント利益又は 損失()	84,533	296,493	927,928	64,928	611,829	-	611,829

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年1月に実施したビーコンITの子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、「データ活用事業」セグメントを新設するとともに、「プロダクト事業」、「ソリューション事業」及び「運用BPO事業」を集約して「システム運用事業」とし、報告セグメントを従来の「プロダクト事業」、「ソリューション事業」、「運用BPO事業」、「メインフレーム事業」の4区分から、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、自己の株式を平成26年9月に取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー
事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成26年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、意思決定の迅速化を図り、事業運営の効率化と成長に向けた事業展開のスピードアップを実現することを目的としております。この結果、当社の株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに対する議決権比率は65.16%となりました。

なお、当社は、「(重要な後発事象) 2. 連結子会社との合併」に記載のとおり、平成26年11月6日に同社との合併に関する基本合意書を締結いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	137,900千円
取得に直接要した費用		-
取得原価		137,900

(2) 追加取得した持分の取得原価と少数株主持分の減少額との差額(26,660千円)は資本剰余金として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円13銭	134円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	504,444	515,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	504,444	515,319
普通株式の期中平均株式数(株)	3,906,239	3,838,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式数	4,250,000株
今回の分割により増加する株式数	4,250,000株
株式分割後の当社発行済株式数	8,500,000株
当社の発行可能株式総数	15,000,000株

分割の日程

電子公告掲載日	平成26年12月16日(火曜日)
基準日	平成26年12月31日(水曜日)
(実質的基準日)	平成26年12月30日(火曜日)
効力発生日	平成27年1月1日(木曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円56銭	67円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 連結子会社との合併

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー（以下、「ビーコンIT」と）、平成27年4月1日付けにて合併を行うことを決議し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコンITは、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴うIT投資拡大と技術革新により、お客様のIT投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。

このような中、両社が市場の変化に適応し事業構造変革を実現するためには、今まで以上に経営の意思決定を迅速に行う必要があると判断しました。グループ中核企業である当社とビーコンITが合併することにより、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への先行投資の積極化等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

このような目的のもと、平成27年4月1日を効力発生日として、両社が合併することなどを定めた基本合意書を締結いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成26年11月6日	取締役会決議、合併に関する基本合意書締結
平成26年12月中旬（予定）	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成27年2月中旬（予定）	両社 臨時株主総会（注）
平成27年4月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

（注）当該合併につきましては、平成26年12月（中旬）開催予定の当社取締役会決議にて承認予定です。

当社の臨時株主総会では、定款変更及び取締役選任を承認いただく予定です。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーコンITは解散いたします。

なお、本件合併において消滅会社であるビーコンITの株主に対して交付される対価は当社株式とし、その割当比率等は、両社協議の上、後日合併契約において決定いたします。

合併に係る割当ての内容

当該組織再編に係るビーコンITへの新株予約権の割当はありません。

(3) 合併の相手会社の概要

主な事業の内容

パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

規模及び業績（平成26年3月期）

売上高	2,146,406 千円
当期純損失	68,474 千円
総資産	4,273,342 千円
負債	1,367,055 千円
純資産	2,906,287 千円
従業員数	150 名

2【その他】

平成26年11月6日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
133,700	35.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ビーエスピー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーと、平成27年4月1日付けにて合併を行うことを決議し、基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。